

平成 19 年第 4 回（9 月）定例会 一般質問通告表

順	質 問 事 項	質 問 者
1	1 障がい者の自立支援について (1) 小規模作業所等への指導・支援について (2) 就労支援について 2 入浴施設の運営について (1) 佐渡市健康保養センター等運営委員会の建議について (2) 運営実績について (3) 来年度の指定管理について 3 公社の運営について (1) 事業と収支について (2) 今後の運営について ① 宿泊施設運営の事業について ② 農業部門の事業について 4 CNS の運営について (1) 収支について (2) 今後の運営について	金 光 英 晴
2	1 市長の政治姿勢と条例解釈について 専決処分された「佐渡市役所の位置を定める条例（平成 16 年条例第 1 号）」と合併協定書の「新市の事務所の位置」の表記の違いを問う。 (1) いかなる協議経緯により条例第 1 号案が決定したのか。表記文は誰が書いたのか (2) 決定時の執行者は誰か。その時、市長、議会はどのような立場にあったのか (3) 職務執行者に任された権限の範囲について (4) 合併協定書の表記文章と条例第 1 号の表記文章が書き替えられているが、当時の文章作成者は誰か (5) 平成 16 年 5 月 7 日の臨時議会は職務執行者の専決した議件の承認だったと思うが、312 件の一括提案の異常さもさることながら、議事録に条例第 1 号の記録に内容説明がない。これはどう解釈するのが正しいのか (6) 先の定例会で本庁舎は金井に建設が決定してある。条例にしっかり表記してあると斉藤総務部長が発言しているが、条例第 1 号には、そのような表記はされていないがどうか (7) 本当に財政運営上から考えても、箱物の建設は一切すべきでないと考えるがどうか (8) 現有の 25 年しか経過していない佐和田庁舎が、なぜ本庁舎として使えないのか ① 道路アクセスの整備、人口の連たん率を考えるとどうか ② 職員 300 人と議員 30 人を収容できる。能力のあるものを使わないのはなぜか ③ 佐渡市で一番納税力、人口集約のある佐和田地区を中核と考えるのが自明の理と思うがどうか	大澤祐治郎

順	質 問 事 項	質 問 者
2	④ 佐和田庁舎を使うことにより数十億の財源の節約になると思わないか 2 横暴極まりのケーブルテレビ施設整備事業の設計監理業者の選定に道義的責任は考えないか 3 篤志家による糸蘭の善意の植樹について	大澤祐治郎
3	1 離島の交通体系に対する問題点 (1) 路線バス運行維持に対する補助事業の「株式会社新潟交通佐渡」に対する事業の趣旨と補助金算出の根拠、国・県・市の負担割合を聞く (2) 佐渡汽船の問題点について、小木航路への2億円の公的支援事業の今日までの事業実績を聞く (3) 佐渡汽船に対し、増資を求められていると聞くが、同じ年度、同じ民間会社に2度の公的支援をすることが許されるのか。また、根拠は何か (路線バス、小木航路維持などの支援に関し、年度途中であっても予算議決時に議会より意見の付されている事業については、特に、費用対効果など事業の推移、財務と事業の管理を監査委員は注意深く見守ることも必要と考える。予算執行、事業経過について) 2 離島佐渡における、本土との一般消費物価の価格差についての不満はほとんど聞かれない。 光熱費の中で、島内で販売されている石油製品と同じく、本土よりタンカーで燃料の100%を海上輸送で賄っている電力料金が本土との統一料金であるのに、なぜ、島内販売の石油製品だけが日本一と言われる異常な高止まり現象が続くのか。 また、一部量販店がカーフェリーで運搬し経費が嵩んでいるにもかかわらず、灯油が島内事業者より安く販売されているのはなぜか。佐渡で消費される石油製品は少量輸送の離島と違い、メーカーの精油所より直接タンカーで大量に海上輸送され、輸送はメーカー責任で佐渡島内に2か所ある油槽所より供給されており、島内事業者が販売する石油製品の灯油やガソリンがこれほどまでに割高なのは説明が付かないし、消費者には全く理解ができない。関係者は説明責任を果たさなければならない。 島民の怒りは限度を超えており、市は原因究明を進めると同時に、消費者と事業者の間で調整の役割を果たさなければならない。佐渡市はどのように考えているのかをたずねる。 3 島民の健康維持と病院運営について (1) 離島における医療は島民の安全・安心の重要な部分を担うものであり、市立病院の経営改善の取組みによっては、佐渡医療圏の方向性が根底から崩れかねない要素を含んでいる。佐渡市としての、医療圏の確立に対する基本姿勢を聞く (2) 「自治体病院はつぶれないという常識は通用しない。廃院に至った他の自治体病院の経営環境を越えた部分も多く含んでおり、佐渡市の市立病院を取り巻く経営環境は最悪の状態である」ことを認識する必要がある。地方財政健全化法に基づき08年度決算から財政指標として「連結実質赤字比率」が採用されるが、連結決算となった場合、佐渡市の決算状況はどのように変化すると考えているか。	祝 優 雄

順	質 問 事 項	質 問 者
3	また、公営企業、特に病院経営に地方独立行政法人、指定管理者制度、民間移譲など自治体病院と言えども経営を取り巻く環境は激しく変化しており、対応を誤ると佐渡の医療そのものが崩壊しかねない状況にあることを認識しなければならない。その上で、島民が安心して暮らすことのできる医療圏づくりに取り組まなければならないと考えているが、島民が安心して暮らすことのできる医療圏づくりに必要な年数はどのくらいと考えているか聞きたい	祝 優 雄
4	1 公共施設の利活用について (1) 支所・出張所の活用状況について ① 業務の本庁集約化に伴い、事業・人員も縮減され庁内スペースにゆとりが生まれたと同時に、遊休化したスペースも派生したと思われる。現在の各庁舎の利活用状況について問う ② 支所等の統廃合を目前として、遊休化するであろうスペースの利活用の方途を問う (2) 指定管理化した諸施設の有効性について ① 所期の目的を実現しているか ② 次なる方途は検討されているか ③ 売却・譲渡・廃止が具体化される施設はあるか (暫定直営化した集会所等の処理日程は) 2 平成 19 年度上半期の市政進捗状況について (1) 行政改革マニフェスト 2007 の実施状況について ① 公約達成したもの ② 達成可能なもの ③ 見直しが必要なもの ④ 見直したもの (2) 出前市役所の実施状況について ① 職員配置状況 ② 市長出前回数 ③ 御用聞き回数と内容 3 市長 4 年間の実績について 佐渡市発足からの 4 年間、厳しい行財政を求められる中で、「何が出来て、何が出来なかった」か、次期市長選へ向けての総括を問う (1) 選挙時、公約の実現項目は (2) 各年次における主要施策の成果と達成度は (3) 次年度以降の主要課題は	田 中 文 夫
5	1 佐渡の“玄関口”の整備計画について (1) 北埠頭開発計画の具体的内容とスケジュールについて (2) 国道バイパスの法線変更について 2 今後の財政課題と行政改革及び平成 20 年度予算編成方針について (1) 平成 20 年度の財政規模と行革の成果による人件費も含む削減見通しと関係各部における問題点について	猪 股 文 彦

順	質 問 事 項	質 問 者
5	(2) 商工業及び観光の不振が財政に与える影響とその対策について (3) 行革上の組織改革の必要性について 3 下水道の将来計画と今後の課題について (1) 加入率が低い原因はどこにあるか (2) 加入率 80%を目標にする対策はあるか 4 両津地区に決定した中高一貫校と市立中学校の関係について (1) 保護者への説明は納得のいく形で行われたか (2) 給食、通学、授業料、制服などはどのようになるか (3) 校名はどのようになるか 5 市立病院の今後のあり方と J A 厚生連病院との関係について 6 フッ化物洗口の今後の対応について 7 小中学校・保育園の統合における諸問題について (1) 進捗状況はどうか (2) 保護者、地域住民からの要望条件とその対応について	猪 股 文 彦
6	1 佐渡島の呼称統一問題 ○ 一日も早く「さどがしま」への呼称統一を行うべきでないか。統一が遅れるほど問題はこじれる 2 羽茂自然学園の現状と今後の運営方針について問う ○ 自然学園は佐渡市の特色ある事業として拡大すべきでないか 3 農畜産業振興について (1) 農産物（肉）自給率アップは佐渡の使命。具体的目標を示せ (2) 農畜産業支援策は修正と見直しが必要ではないか (3) 和牛のオリンピック（全国和牛共進会）出展への支援をするか (4) 南部地区に牧場を。天狗塚廃バス撤去後の利用検討は 4 市の地域医療計画を問う (1) 佐渡総合病院建設の青写真を早急に示せ (2) 地域医療計画を具体的に（分かりやすく）市民に公開を	村 川 四 郎
7	1 「出前市役所」及び「特命担当」について (1) 8月22日付け、新潟日報「佐渡版」で、「出前市役所」についてふれている。この中で、支所の役割・内容について記述されているが、本庁の役割・内容については、この記事から市民はよく理解できない。本庁は一体何をするのか (2) 最近、本庁内に「特命担当」なるものを設置したと聞くが、それはどのようなものか (3) 平成 19 年度佐渡市一般会計予算の総務常任委員会での審査において、「職員定数については、（中略）当面、その余剰人員については、住民サービス向上に振り向けること」と意見を付けたが、この「特命担当」なるものは、この意見に配慮したものか 2 行政サービスのあり方について 行政サービスについては、その効率化のみならず、その公平化が求められる。また、現実存在する不公平を解消することも行政サービスの責務と考える。	松 本 展 国

順	質 問 事 項	質 問 者
7	(1) 市営住宅の入居に当たっては、抽選方式をとっていると聞くが、住宅政策が一定の低所得層の住宅困窮への解消策にあるとすれば、いつまでもこのような手法を用いることは、公平な住宅サービスを考えた場合どうなのか (2) 同じ市営駐車場でありながら、無料と有料の区別があるものや、有料駐車場の中にも、金額に差異があるものもあると聞く。このような差別的取扱いをするのであれば、それだけの合理的理由がなければならないが (3) 特別養護老人ホームに入所をできた家庭とそうでない家庭との間に、介護環境について明らかに差異があるとすれば、後者に対する市の介護施設に改善の余地はないか (4) 市の中核病院とされる医療機関の近くに居住する市民と、遠隔地の市民、とりわけ高齢者との間には、受診に際して大きなハンディがある。このような状況を放置することは、行政サービスの責務を放棄していることにならないか 3 県立佐渡中等教育学校（仮称）の開設について (1) 中等教育学校の在校生が3年次終了後、他の県立高校を受験することは構わないのか。また、逆に市内の中学卒業生が一定の要件を満たせば、この学校に編入学することは許されるのか (2) この学校は、県立両津高校の校地と校舎を使用すると聞くが、このことは、将来、両津高校がなくなることを意味するのか (3) 今年の施政方針20ページには、「中高一貫教育校の開設に向けては、20年春開校を目指して、県へ要望を行っています」と記述されているが、このことは反面、現在の市立中学校の教育課程に欠陥があることを露呈したことにならないか 4 佐渡汽船問題について (1) 佐渡汽船が債務超過の解消策として6億円の増資を行う計画を発表したが、これに佐渡市として約4千万円を資金協力する理由は何か (2) 佐渡汽船は、来年春より小木・直江津航路について「現在の2隻体制から1隻体制に移行したい」考えを明らかにした。しかし、この行為は、08年度まで2隻体制を前提に公的資金投入を決めた「あり方検討会議」の決定に反することになる。佐渡市として、今後「あり方検討会議」にどのような考えで臨むのか	松 本 展 国
8	1 投票所の不公平解消について 投票所の見直し後（H19.1.19 変更告示）県議選、参院選と2回の選挙が行われたが、いずれも低投票率に終わった。その要因は選挙離れ、政治離れに加え、一部投票所の統合による不便性も一因と考えられる。 統合の基本方針の再確認と、今後も不公平解消のため、統合を進める考えはあるか 2 医師確保の見通しについて (1) 一般質問や常任委員会、決算審査特別委員会で指摘された事項、意見・要望に対し、どのような取組みをしたか	池 田 寅 一

順	質 問 事 項	質 問 者
8	(2) 両病院の医師不足による減額影響額は (3) 両津病院の診療科は8科、うち外科、耳鼻科等の5科は非常設科で対応しているが、常勤科に移行できないか。また、相川病院の外科は医師の退職で非常勤医師で対応しているが、常勤の嘱託医としてできないか 3 病院経営改善計画の作成と赤字解消策について (1) 不採算地区病院の指定を受けている相川病院の指定延長は認められないか (2) 病院に対する特別交付税が措置されている。その内容と年度別（平成16～18年度）の交付額はいくらか (3) 平成18年度病院事業会計決算で累積欠損金が35億4,263万円と巨額になっているが、病院経営改善計画を作成し徹底した経営改善と赤字解消に取り組む決意はないか	池 田 寅 一
9	1 トライアスロンの佐渡市の応援体制について 2 中越沖地震から学ぶもの 地震直後の17日、大竹副市長以下数人で柏崎へ出掛けたと聞くが、何の救援依頼を受け、どのように佐渡市は対応したのか。 (1) 災害対策本部の設置と職員の招集は (2) 避難所の誘導、整備体制は (3) 高齢者、障がい者、外国人等の災害時要援助者は (4) ライフライン被害の対策は (5) 危険物施設等の対応 (6) 災害時、民間業者との応援協定の締結は (7) 文化財散逸への対応は (8) 地域防災組織設立のマニュアルは 3 環境問題について ○ 市営（公営）駐車場の放置自動車のその後について	廣 瀬 擁
10	1 市民相談窓口の機能拡充について ○ 介護、医療、福祉、多重債務等、市民の生活相談窓口として、各課、福祉施設、法テラス等と連携、問題解決の手助け可能な職員増配置と設置位置検討を 2 民生・児童委員活動に対する市の支援について (1) 活動領域の拡大に伴う団体間の調整と、活動に必要な実費弁償等の検討を (2) 全国的傾向として欠員や推薦辞退が増加しているが、佐渡の実態は (3) 旧自治体間の活動の特色や温度差があったと考えられるが、一体化は図られているか 3 子育て支援策について (1) 0歳児、1歳児保育の希望に応えられる施設、体制整備を (2) 放課後児童健全育成事業について、受入れ施設の拡大と運営組織育成は検討されているか 4 白雲台整備事業の現況と今後の方針について	小 田 純 一

順	質 問 事 項	質 問 者
10	5 市民との協働を担う組織づくりについて (1) 上越方式（地域協議会、地域自治区、住民自治組織）の佐渡版の検討を (2) 地域審議会の活用や多用する審議会・検討委員会方式を市民との協働の視点から再検討を	小 田 純 一
11	1 環境行政について (1) 来年の北海道洞爺湖サミットに向けて、エコアイランド・佐渡を発信する考えを問う (2) 2008 年 5 月開催のサミット労働相会合の会場が朱鷺メッセに決定している。佐渡市の取組みを問う (3) 佐渡市環境基本計画は、地元地域や関係者と話し合いをされて作成したものなのかを問う 2 観光行政について (1) 白雲荘解体に伴う白雲台周辺構想について ① 白雲台は佐渡弥彦国定公園区域にあり、風光明媚である。世界遺産登録にある佐渡金銀山から金井に抜けるコースでもあり、構想を問う ② 白雲荘解体事業は、確かな行政サービスのどこに視点を置いたものなのかを問う (2) 佐渡観光ルネサンス事業は、国土交通省の補助事業でもあり、具体的な取組みを問う (3) まちづくり交付金事業は、歴史遺産を結ぶ散策ルートを 5 か年で整備するとされている。取組みと計画を問う 3 建設行政について (1) 生活しやすい島づくりには橋りょう整備が欠かせない。老朽化した橋の実態と今後の取組みを問う (2) 雨水対策は排水路の整備にある。佐渡市の実状と今後の取組みを問う	本間千佳子
12	1 中越沖地震発生後の佐渡市における被害(風評)の状況とその後の対応について、市と市長の姿勢を問う (1) 農林水産物関係について ① 農林水産物の価格下落、海外での日本産農水産物の敬遠など、現在どの程度把握しているか。県内外、島内の状況を ② 今後、どのような被害と影響が想定されるか (2) 観光行政について ・ 観光についても甚大な被害があると認識しているが、今後の対応について (3) 近隣市町村での原子力発電所について ・ 中越地震と中越沖地震では同じ震災でも、今回は原子力発電所を近隣市町村に抱える悩みも浮き彫りとなった。今後の課題と対応は 2 佐渡市内外の交通機関について問う (1) 佐渡航路について ① 佐渡航路の健全な護持が佐渡市民にとって最大の懸案と考えるが、今後の対応を問う。特に、小木・直江津航路公的支援スキームの概要は、	大 桃 一 浩

順	質 問 事 項	質 問 者
12	その後の佐渡汽船からの債務超過発表や、一連の状況変化から再検討を要するものとするが、佐渡市の取るべき対応を問う ② この問題は、小木・直江津航路独自の問題ではなく、佐渡と本土間を結ぶすべての航路に関係、波及するものであると認識するが、小木・直江津航路とその他の航路の健全化について、今後どのように改善する必要があると考えるか ③ 提案として ア) 小木・直江津航路のカーフェリー1隻体制での維持 イ) 新潟～小木～直江津～小木～新潟航路でのジェットfoil運航 ウ) 赤泊～寺泊航路「あいびす」の弾力的運用(運航) (2) 佐渡空港について - 凍結状態である新佐渡空港の建設も新たな展開を期待するものであるが、現状とその見通しはどのようなになっているのか (3) 島内交通機関について - 佐渡市が保有(運営)する島内交通機関と公的交通機関の調整が遅々として進められていないように感じるが、現在の状況と今後の取るべき姿勢を問う (4) 本土側の佐渡汽船への主要駅等からのアクセス向上について ① 新潟駅から新潟空港までの在来線高架化などの議論はよく耳にするが、新潟駅～佐渡汽船・新潟港間の議論が聞こえてこない。このままの状況でよいのか ② 北陸新幹線開通に伴う上越市(北陸新幹線駅)～佐渡汽船・直江津港間の交通機関整備については、開通に向けて議論すべき時期と考えるが、市長の姿勢を問う 3 国、県、他自治体などとの折衝方法と部署間の連携について (1) 折衝について 国、県などとの折衝の際に不備が見受けられるが、相手があるだけに慎重に対応すべきと考えるが、その点を問う。特に、一連のレーダー基地、民生安定費の防衛省への予算要望には考慮すべき点がある (2) 部署間連携について - 諸々の対応について部署間の連携が取れていない。執行部は、その状況を感じているのか。感じているとしたら改善策を考えているのかを問う 4 ボランティア支援組織(ボランティア支援センター)について ○ 佐渡を世界にPRできるトキの放鳥、各種イベント、世界文化遺産登録事業を進める際や、災害のような有事の際の対応をしていく上では、公務員を含む市民からのボランティア精神にのっとった大きな支援が必要である。その体制整備を佐渡市は積極的に進める考えがあるか問う 5 世界文化遺産登録について ○ 現在の進捗状況と今後の予定、対応を問う	大 桃 一 浩

順	質 問 事 項	質 問 者
13	1 平成 19 年度市長政策「特命担当」について (1) 「特命」担当とは、一般行政組織の枠外に設けるものであるが、指定された 5 担当は特命に値しないが (2) 平成 19 年 7 月 4 日付け、「地域再生計画認定」の中に、「特命事業」に値するものがあるが、気付かないところに高野市政の弱点があるが 2 後期高齢者医療制度と国民健康保険問題について (1) 後期高齢者医療制度で、国保の運営はどのように変化するか (2) 今後の制度導入で 65 歳から 74 歳までの保険料徴収制度も発足するが、対応について聞きたい (3) これらの制度改正の目的と老人医療の今後について 3 市町村の年金横領事件の調査について (1) 年金保険料着服事件の調査はどのように進められるのか (2) 調査に必要な資料の保存はできているのか (3) 調査の結果、共通する記録が判明した場合はどう対応するか 4 加賀市政報告 No.319 号で発表した「ガソリン問題中間報告」の事実と、市の対応について 5 佐渡市立病院の運営について (1) 両津病院、相川病院の今後の運営について (2) それぞれ歴史的な経過のある病院であり、佐渡病院中心の医療政策は島民のためにはならないが 6 真野クリーンパークの現状と対策について 7 自民・公明連立内閣の地方行政いじめの責任を問う (1) 国民いじめのやりたい放題の悪政は見過ごすことはできないが (2) 安倍内閣閣僚の不祥事は、末期的症状である。これでは地方から解散を求めるより他はないという島民の怒りを結集せざるを得ない状況であるが	加 賀 博 昭
14	1 2008 年 4 月から始まる後期高齢者医療制度について (1) 新しい後期高齢者医療制度とは何か (2) これまで家族の被扶養者で保険料を払っていなかった人はどうなるのか (3) 保険料はどのようにして計算されるのか (4) 保険料の納め方について問う (5) 窓口負担は何割なのか (6) 保険料が払えなかったら、どうなるのか (7) 保険料を減免する制度はあるのか (8) 保険料を支払い、窓口負担を支払えば現役世代と同じ医療が受けられるのか (9) 後期高齢者の健診はどうなるのか (10) 後期高齢者医療制度意外でも 2008 年 4 月以降どのような高齢者医療の計画があるのか 2 妙見山頂の新型レーダー建設について ○ 新型レーダーは、島民を標的にした危険な道と有事体制に引き込む深みにはまるもの。再度、住民の安全を守る自治体として情報公開と住民説明会を	中 村 良 夫

順	質 問 事 項	質 問 者
14	3 政策決定に当たっては、情報公開と住民参加についてどのようにやっているのか（地域審議会など）	中 村 良 夫
15	1 妙見山頂への軍事レーダー配備について ○ 妙見山頂への弾道ミサイル追尾レーダーは、島民の理解を得ないで配備が実行されようとしている。その後の経過と現状を問う 2 まちづくり交付金事業について (1) 相川地区で計画し、実施されているまちづくり交付金事業内容を問う (2) まちづくり交付金事業の実施経過と現状を問う 3 通院患者の輸送のあり方について (1) 相川地区での患者輸送車の現状と今後の患者輸送車への考えを問う (2) 島内の他地域での通院患者の輸送の現状と今後のあり方への考えを問う 4 教育のあり方について (1) 中高一貫校の佐渡設置について ① 佐渡での中高一貫校の設置目的はどこにあり、どのような内容か問う ② 両津地区に平成 20 年 4 月開設を計画している中高一貫校構想は、佐渡市で議論されている今後の小中学校統廃合計画に大きく影響を与えるものと考えているが、どのようにとらえているか (2) 国仲給食センターについて ① 国仲給食センターは、関係地区住民や施設利用関係者への説明が不足する中で強行され、関係者の十分な理解が得られたとは言いがたい。給食センター建設計画決定の経過とその後の関係者への対応はどのようになっているか ② 食育教育や地産品消費の観点からも既存の給食施設は利用すべきと考えるがどうか (3) フッ素洗口事業について ① フッ素洗口事業は、その実施要領の不備や運営上の不都合により中止しているところであるが、今後の対応と市の責任を問う ② フッ素洗口事業は、フッ素洗口によるう蝕予防効果比較の不分明、劇物フッ素への薬害の危険性の心配などから全国での実施率は 3.8 パーセントに過ぎない。改めて、従来行われてきた集団でのフッ素洗口事業は中止すべきと考えるがどうか 5 環境問題について (1) 二宮産廃について ・ 市長は 3 月議会で二宮産廃問題への解決努力を明言したが、現状はどのようなになっているか。併せて市の責任を問う (2) 地震による柏崎原発事故に関連して ① このような原発事故により予測される環境被害にどのように対処するか、考えを問う ② このような原発事故による佐渡での住民避難のあり方をどのように考えているか	小 杉 邦 男

順	質 問 事 項	質 問 者
16	1 農林業政策について (1) 平成 19 年産米仮渡し金大幅引き下げの現状と市の対策 ・ 生産経費と米価、地区別仮渡し金額、仮渡し金大幅引き下げに対する市の対策（別添近藤資料№. 1 ～№. 3）に対する市長見解を (2) 緑のオーナー制度について 2 地震対応について (1) 個人住宅の耐震診断及び改修工事費助成 (2) 独居老人世帯への対応 3 佐渡のガソリン価格について ○ 本土との価格差解消策 4 福祉・医療について (1) 少子化対策・出生祝金の復活 (2) 佐渡総合病院の建設計画とドクターカー導入 ① 厚生連との交渉が遅れており弊害が出ているが（用地等） ② 新築される病院には「救急ワークステーション」を併設し、本部のサテライトとして金井・新穂・畑野をカバーする 5 本庁周辺整備について ○ 旧佐渡女子高残地の払い下げの速やかな実現を求めるが 6 佐渡汽船の新株発行について ○ 予定されている佐渡汽船への補助金を増資（株）で供給するとともに、経営改善を強く求めるが 7 高野市政以後、民生安定事業が全く実施されていないが、このことに対する市長見解を	近 藤 和 義